

# 日本共産党 ひとり親家庭医療費について要望

## 医療費の自己負担は大変

18才までの子どもがいるひとり親家庭の医療費助成制度について、立て替え払いの必要がない現物給付に改善される一方で、1日500円の自己負担が導入される方針だとわかりました。

8月24日、県下の日本共産党議員らは、堤栄三県議とともに大分県知事あてに要望書を提出しました。

### 県は自己負担を導入

県の方針は、県下一斉に12月の診療分から現物支給方式に改善する、その一方で、

今は親子とも無料で、いったん立て替え払いが必要です。

親の医療費は1日500円（通院は負担上限・月4回、最大月2000円まで。入院は負担上限・月14日、最大7000円まで）の一部自己負担を導入する、子どもは無料、というものです。



8月24日県庁にて。県に要望書を提出する堤栄三県議。県下の共産党市議ら10名が実情を訴え要望しました。



### 自己負担ゼロにすべき

8月24日、県下の日本共産党議員らは、堤栄三県議とともに大分県知事あてに要望書を提出。自己負担の導入を行わないこと、市町村が独自の助成を

実施する場合は県としても推奨すること、の2点を要望しました。県の福祉保健部長や子ども子育て支援課長らが対応しました。

日本共産党別府市議団のHPやえんど久子のHP「はっぴーえんどどつとねっと」をぜひご覧下さい。別府市議会のHPでは市議会の録画や議事録が見られます。

日本共産党 別府市議団

げんきニュース

TEL・FAX 平野文活21-6749・えんど久子25-7630

発行責任者 平野文活  
別府市石垣西8-2-31  
TEL0977-22-6576

No.523  
2012. 8. 29.

県のアンケート結果でも

# ひとり親家庭は多くが低所得

子育て日本一をめざすなら

これに対し、えんど久子市議は「大分県は子育て満足度日本一をめざしていると言うなら、他県に先駆けて無料とすべきだ。他の制度との均衡というが、子ども医療費助成制度は、大分市以外は

自己負担なしだ。市町村が厳しい財政状況の中で努力している。県の負担があれば助かるのに、市が独自助成しているのはそれだけ要望が強いからだ」と主張しました。

ギリギリの生活実態を訴える

川内中津市議も「ファミリーレストランで深夜2時まで働いている母子家庭のお母さんに意見を聞いたが、20000円の負担は大きいと言っている。糖尿病で通院している方も生活保護ギリギリの生活だ」と実情を訴えた。

また、

「市町村は県下統一でと説明を受けたと受け取っている」「市町村独自の判断で対応するよう、すぐに各市町村に連絡してほしい」など、参加者が口々に訴えました。

100万～200万円の所得



なでしこ

県は「親は1日1000円、子どもは500円の自己負担を考えていたが、ひとり親家庭へのアンケートで年間所得100万から200万の世帯が圧倒的に多い。子育て

満足度日本一をめざす大分県として、1000円の負担は厳しいと考え、子どもは無料、親は500円に、となった」と答えました。

市町村独自の判断で実施を

また、「市町村に対しては指導する立場ではない。やってはならないなど言えるはずがない。市町村独自の判断というのは当たり前のこと。近日中に市町村に連絡する」と県の部長は話しました。

年間所得100万円～200万円という低所得での生活で、入院したら7000円などの自己負担はとても大変です。今後も、日本共産党は自己負担をなくすためにがんばります。